

資料

「企業短期経済観測調査」(平成7年2月)の結果

	主要短観	全国短観
調査対象企業数	709社	9,885社
回答企業数	705社※	9,101社
回答率	99.4%	92.1%

※判断項目についての回答企業数(事業計画については696社(回答率98.2%))

(概況)

主要企業の業況判断は、製造業が引き続き改善を示す一方、非製造業は、阪神・淡路大震災の影響等から改善一服となった。もっとも、先行きについては製造業、非製造業とも改善が見込まれている。

製品需給についてみると、堅調な個人消費や高水準の輸出数量を背景に、需給判断の「供給超」幅および流通在庫判断の「過大」超幅が引き続き縮小した。価格に関する判断についても、製品価格の「下落」超幅が縮小した一方、仕入価格は一部国際商品市況の上昇等から「上昇」超幅が拡大した。また、雇用、生産設備面の過剰感も、これまでのリストラ効果や生産の持ち直し傾向等から、緩やかなテンポながら後退した。この間、中小企業の業況感も、製造業が小幅改善の一方、非製造業は1年3か月ぶりに小幅悪化した。もっとも、先行きは主要企業と同様、ともに改善が見込まれている。

主要企業の7年度事業計画についてみると、製造業では、売り上げが内需を中心に幾分伸びを高める中、収益は2年連続のかなりの増益(2割強)となっている。もっとも、売上高経常

利益率は依然低い水準にある。一方、非製造業でも小幅ながら5年ぶりの増収、増益に転化する計画となっている。この間、設備投資については、製造業、非製造業ともほぼ下げ止まり、概ね6年度水準並みの計画となっている。

企業金融については、金融機関の貸出態度判断や資金繰り判断は引き続き緩和の方向にあり、借入金利水準判断は「上昇」超幅が大幅に縮小した。この間、手元流動性比率は概ね横這い圏内の推移となっている。

1. 主要企業

(業況判断)

主要企業・製造業の業況判断は、売り上げの持ち直しや収益の改善傾向を背景に、現状「悪い」超 Δ 21% (前回 Δ 29%)と前回調査時点の予測(Δ 21%)並みの改善となった。また、先行き年央にかけても、 Δ 12%と「悪い」超幅の縮小が見込まれている。

現状の業況判断を業種別にみると、素材業種(Δ 29%、前回 Δ 42%)では、石油精製が横這いとなったものの、繊維、化学、紙パ、鉄鋼

等多くの業種が自動車、家電向け出荷や東南アジア、米国向け輸出の好調、製品価格の持ち直し傾向等を背景に「悪い」超幅を引き続き縮小させている。

一方、加工業種（ $\Delta 14\%$ 、前回 $\Delta 16\%$ ）では、自動車が国内販売の持ち直しから「悪い」超幅を大きく縮小させたほか、精密機械、一般機械も輸内需の堅調から引き続き「悪い」超幅を縮小させた。これに対し、食料品（地震による工場被災）、金属製品（原料価格の上昇等）は、業況感を後退させている。

先行き年央にかけては、石油精製、金属製品、造船・重機、窯業が横這いを予想しているものの、その他のほとんどの業種で改善持続を予想しており、自動車は「良い」超転化を見込んでいる。

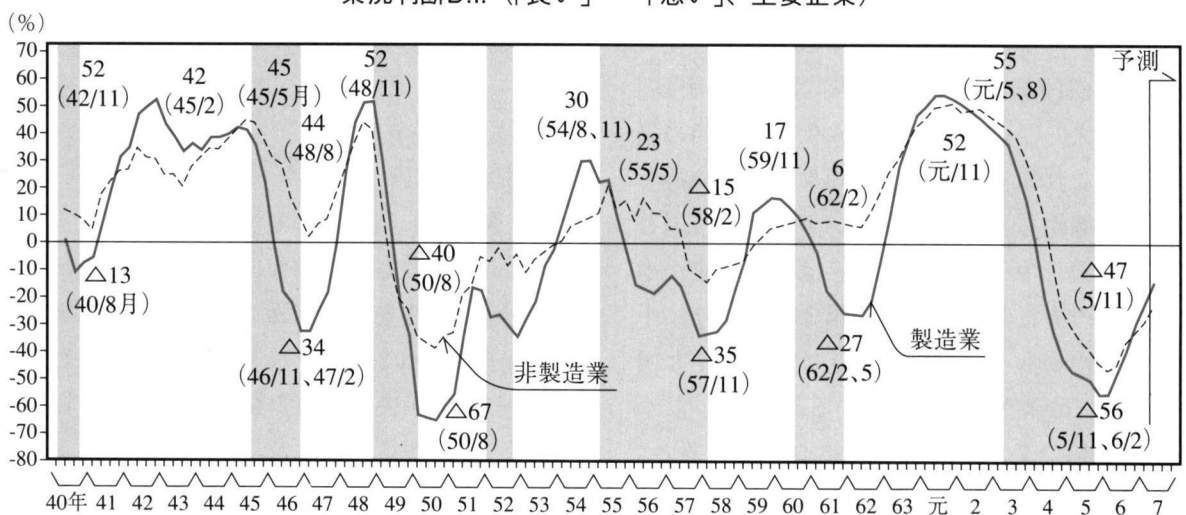
一方、非製造業の業況判断は、地震による売り上げ不振等から前回調査時点の先行き予測（ $\Delta 21\%$ ）に比べ悪化し、現状「悪い」超 $\Delta 29\%$ （前回 $\Delta 30\%$ ）と改善一服となっ

た。もっとも、先行きについては $\Delta 21\%$ と持ち直しが予想されている。

現状の業況判断を業種別にみると、商社（荷動きの活発化や鋼材等の市況持ち直し）、不動産（収益の改善等）、リース（事務用機器等のリース需要の持ち直し）等が「悪い」超幅を縮小させた。これに対し、小売（販価引き下げによる粗利の縮小、地震による店舗の被災等）、運輸（震災）、電力・ガス（猛暑要因の剥落等）等の業種では業況感を幾分後退させている。また、これまで改善傾向を続けてきたサービスでも改善先（広告関連、遊園地）と悪化先（ホテル、レストラン等—震災による売り上げ不振）が拮抗し、前回調査比横這いとなっている。

先行き年央にかけては、不動産（マンション販売の頭打ち懸念）、運輸（震災の影響長期化懸念）が慎重ながら、小売、サービスをはじめその他大方の業種では、売り上げの持ち直し等を背景に業況改善を見込んでいる。

業況判断D.I.（「良い」—「悪い」、主要企業）



(注) シャドローは景気後退期（経済企画庁調べ）を示す。

主要企業の業況判断

(「良い」－「悪い」回答社数構成比 %、() 内は1期前調査時予測)

		6年2月	5月	8月	11月	7年2月	(予測) 6月まで			6年2月	5月	8月	11月	7年2月	(予測) 6月まで	
製 造 業	良 い	3	4	7	8	(6) 9	10	非 製 造 業	良 い	3	3	5	6	(6) 6	8	
	さほど 良くない	38	42	47	55	(67) 61	68		さほど 良くない	48	52	57	58	(67) 59	63	
	悪 い	59	54	46	37	(27) 30	22		悪 い	49	45	38	36	(27) 35	29	
	D.I. 「良い」-「悪い」	(△51) △56	(△50) △50	(△42) △39	(△29) △29	(△21) △21	(△21) △12		D.I. 「良い」-「悪い」	(△41) △46	(△40) △42	(△30) △33	(△25) △30	(△21) △29	(△21) △21	
	素材 業種	(△59) △64	(△58) △60	(△53) △50	(△40) △42	(△27) △29	(△27) △18		建設						(△44) △43	△40
	加工 業種	(△44) △48	(△41) △41	(△31) △27	(△18) △16	(△15) △14	(△15) △8		不動産	△42 △45	△36 △32	△36 △26	△44 △23	△44 △17	(△20) △17	△18
	織 維	△79	△79	△67	△62	(△30) △51	△33		商 社	△42	△41	△32	△28	△17	(△8) △17	△14
	紙 パ	△83	△83	△83	△42	(△17) △34	△9		小 売	△60	△55	△36	△38	△42	(△23) △42	△19
	化 学	△59	△55	△43	△31	(△20) △14	△9		運 輸・通 信	△37	△34	△27	△24	△27	(△21) △27	△27
	石油精製	10	20	30	0	(0) 0	0		D 電 力	△22	△22	0	22	0	(0) 0	△11
窯 業	△47	△47	△53	△35	(△23) △18	△18	ガ ス		20	0	△20	△60	(△20) △60	0		
鉄 鋼	△88	△84	△72	△72	(△56) △68	△40	サ ー ビ ス	△63	△57	△42	△26	△26	(△11) △26	△13		
非 鉄	△67	△48	△38	△28	(△29) △10	△5	リ ー ス	△67	△67	△67	△60	△53	(△40) △53	△33		
食 料 品	△10	△10	10	10	(0) 0	7	(備 考)									
金属製品	△29	△22	△8	△7	(△29) △22	△22	素材・加工業種別区分は次による。									
一般機械	△61	△51	△39	△31	(△17) △26	△17	素材業種：繊維、紙パ、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄。									
電気機械	△53	△45	△37	△18	(△20) △17	△10	加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。									
造船・重機	0	0	0	△16	(△16) △16	△16										
自動車	△68	△68	△43	△25	(0) △3	7										
精密機械	△73	△64	△36	△27	(△27) △18	△9										

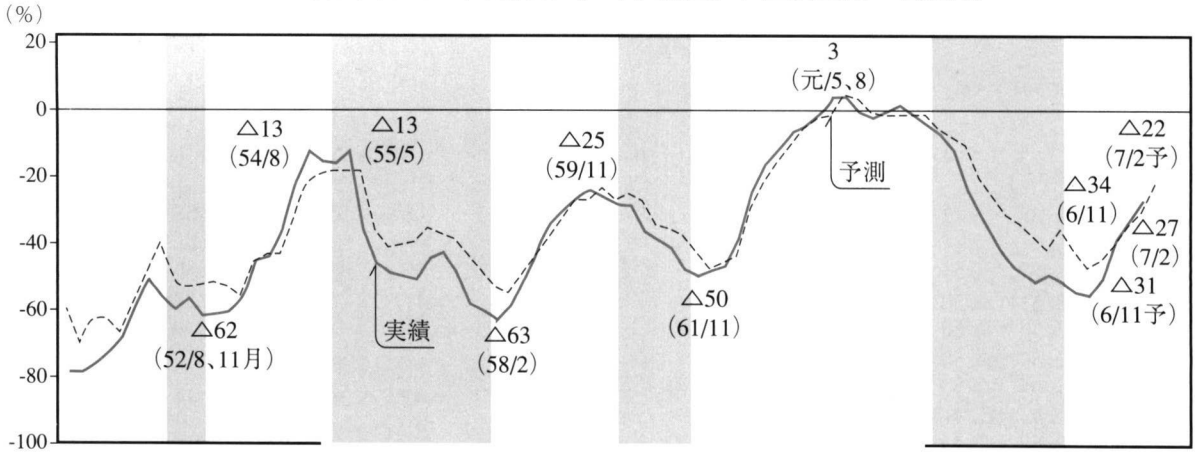
(製品需給・在庫・価格判断)

製造業の製品需給判断(「需要超」－「供給超」)は、△27% (前回△34%) と引き続き改善した。業種別にみると、食料品、金属製品、精密機械等がほぼ横這いにとどまったものの、化学、紙パ、非鉄をはじめその他多くの業種では、

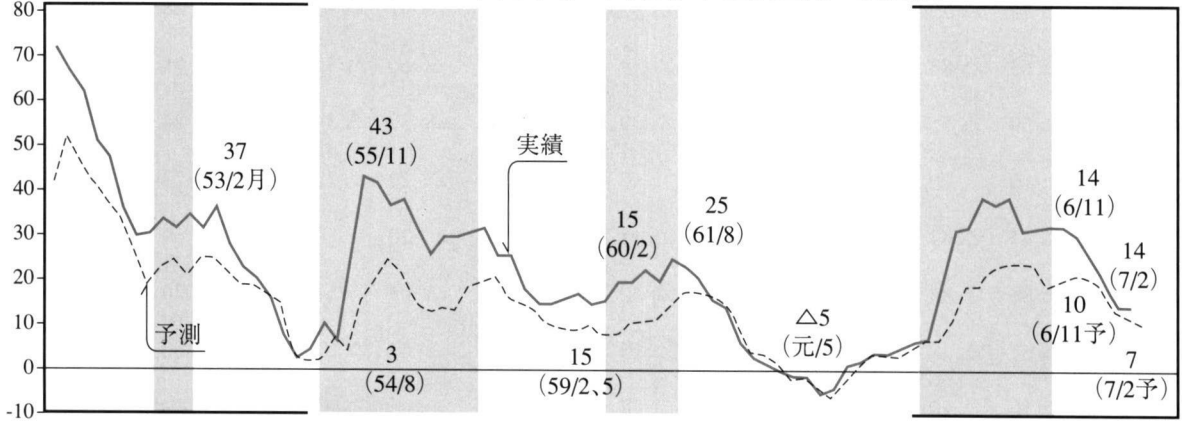
「供給超」幅を大きく縮小させた。また、先行きについても、△22%と引き続き「供給超」幅の縮小が見込まれている。

この間、海外における製品需給に関する判断(「需要超」－「供給超」)も引き続き改善をみている(△8%、前回△14%)が、先行きにつ

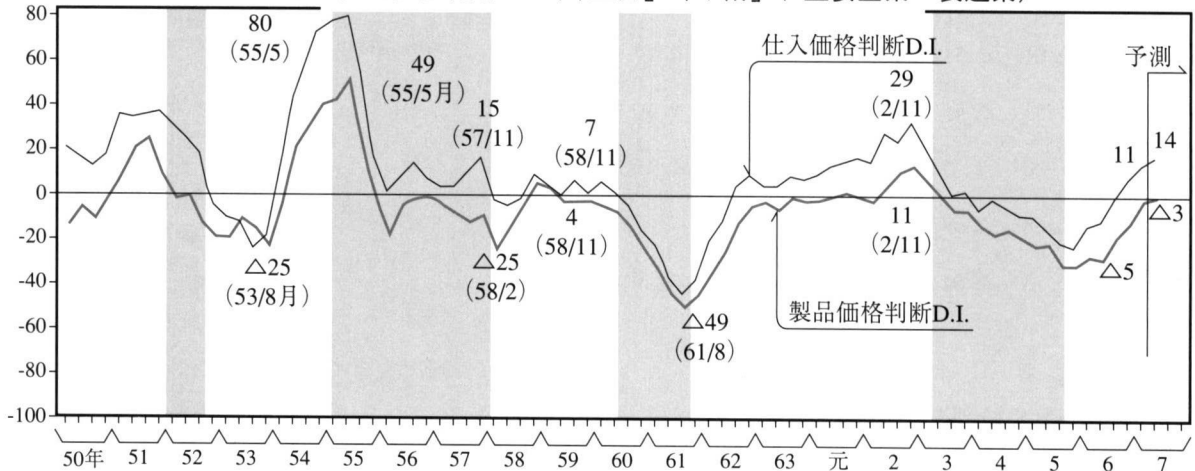
製品需給判断D.I. (「需要超」-「供給超」、主要企業・製造業)



製品在庫判断D.I. (「過大」-「不足」、主要企業・製造業)



製品価格・仕入価格判断D.I. (「上昇」-「下落」、主要企業・製造業)



(注) シャドーは景気後退期 (経済企画庁調べ) を示す。

いては横這いを予想している。

在庫に関する判断（「過大～やや多目」－「不足～やや少な目」）をみると、製品在庫判断（メーカー段階）は＋14%（前回＋14%）と5年11月調査以来1年3か月ぶりに前回調査比横

這いとなった。業種別には、素材業種では引き続き「過大～やや多目」超幅が縮小したが、加工業種では、地震による船積み中止（油圧ショベル）や、一部過小在庫となっていた品目の復元（エアコン等）の動きもあって、全体では「過

主要企業・製造業の製品需給関連指標

（回答社数構成比 %、（ ）内は11月調査時予測）

	6年2月	5月	8月	11月	7年2月	(予測) 6月まで
製品需給判断 D.I. (「需要超」-「供給超」)	△55	△50	△39	△34	(△31) △27	△22
素材業種	△67	△59	△48	△42	(△35) △29	△23
加工業種	△44	△42	△31	△28	(△28) △25	△20
製品在庫判断 D.I. (「過大」-「不足」)	30	23	17	14	(10) 14	7
素材業種	36	28	22	19	(13) 17	9
加工業種	23	17	13	8	(6) 10	5
製品流通在庫判断 D.I. (「過大」-「不足」)	42	38	28	23	(19) 17	13
素材業種	48	43	33	25	(19) 18	13
加工業種	35	32	23	19	(18) 15	12
仕入価格判断 D.I. (「上昇」-「下落」)	△16	△14	△5	5	(7) 11	14
素材業種	△24	△18	2	19	(20) 30	26
加工業種	△9	△11	△12	△8	(△5) △7	1
製品価格判断 D.I. (「上昇」-「下落」)	△29	△30	△21	△15	(△1) △5	△3
素材業種	△38	△36	△20	△4	(16) 11	12
加工業種	△20	△23	△22	△26	(△17) △20	△17

大～やや多目」超幅が小幅拡大となった。この間、流通在庫判断については、素材、加工業種とも引き続き過大感が後退し、全体では+17%（前回+23%）となった。なお、先行きについては、製品在庫、流通在庫とも過大感の後退が見込まれている（製品在庫判断+7%、流通在庫判断+13%）。

価格に関する判断（「上昇」－「下落」）をみると、仕入価格は、素材業種において、鉄スクラップ、ナフサ、天然ゴム、銅、アルミ地金、パルプ等の原材料価格が上昇をみたため、全体では+11%（前回+5%）と前回に比べ「上昇」超幅が拡大した。また、先行きについても、+14%と「上昇」超幅拡大が予想されている。

一方、製品価格については、加工業種は引き続き大幅な軟調地合いを続けているが、鋼材、合成樹脂、合繊、段ボール原紙、板ガラス等の市況の下げ止まりないしは回復から、素材業種が4年ぶりの「上昇」超に転じたため、全体でも△5%と前回（△15%）に比べ「下落」超幅が小幅化した。また、先行きについても、△3%と「下落」超幅縮小が見込まれている。

（売り上げ）

製造業の売上計画をみると、6年度微増（前年度比+0.9%、修正率0.0%）のあと、7年度は前年度比+2.2%と幾分伸びを高める計画となっている（季節調整済前期比：上期+0.7%、下期+1.1%）。輸出、内需別には、輸出がほぼ6年度並みの微増（6→7年度：

+0.7%→+0.9%）の一方、内需は6年度を幾分上回る伸びとなっている（同：+0.9%→+2.5%）。

7年度計画を業種別にみると、内需は造船・重機を除く全業種で増加の計画となっている。もっとも、+5%を超える比較的高い伸びを予想しているのは鉄鋼（自動車向けを中心とする数量増、市況の持ち直し）、精密機械（半導体製造装置の好調持続）にとどまり、多くの業種では+1～4%程度の小幅増加の計画となっている。

また、輸出（円ベース、7年度の想定為替レート99.30円/ドル<6年度101.10円/ドル>）は、海外現地生産シフトの拡大から自動車が引き続き減少するほか、鉄鋼、窯業等でも内需優先の方針から、輸出をほぼ横這いに抑える計画となっている。一方、電気機械、化学、一般機械、精密機械、非鉄、繊維等では、米国、東南アジア向けを中心に小幅増加を見込んでいる。

非製造業をみると、6年度小幅減収（前年度比△1.5%、修正率△0.1%）のあと、7年度は前年度比+1.1%と小幅ながら5年ぶりの増収計画となっている。また、半期別には、上期が小幅減少のあと下期に持ち直しが見込まれている（季節調整済前期比：上期△0.9%、下期+2.1%）。

業種別にみると、建設、リースが民間投資の低迷やリース料率の低下等から引き続き小幅減少を予想しているものの、その他多くの業種では個人消費の増勢持続等を背景に+1～3%程度の小幅増加の計画となっている。

主要企業の売り上げ

(前期比<半期は季節調整済>増減(△)率%、修正率は
11月調査比%、()内は前年同期比増減(△)率%)

	5年度	(予測)6年度		(予測)7年度	6年度 上期	(予測)下期		(予測)7年度 上期	(予測)下期
		修正率	修正率			修正率	修正率		
製 造 業	△ 5.8	0.9	0.0	2.2	(△ 2.1 1.8)	(1.4 3.5)	0.1	(0.7 2.7)	(1.1 1.7)
素 材 業 種	△ 7.7	△ 0.4	△ 0.2	2.5	1.3	1.2	△ 0.4	0.9	0.6
加 工 業 種	△ 4.8	1.5	0.2	2.0	2.5	1.5	0.3	0.6	1.3
内 需	△ 5.5	0.9	△ 0.1	2.5	2.3	1.3	△ 0.2	0.7	1.4
うち化学	△ 3.7	0.5	0.0	1.7	1.5	1.0	0.0	0.3	0.5
石油精製	△ 9.1	△ 1.0	△ 1.2	0.9	4.8	△ 3.6	△ 2.2	2.5	△ 2.0
鉄 鋼	△11.5	△ 4.3	0.0	6.3	△ 5.4	6.6	0.0	0.3	3.9
非 鉄	△ 9.5	1.0	0.1	2.3	3.9	△ 0.4	0.1	0.6	1.6
食 料 品	△ 0.4	3.1	0.2	1.0	2.3	2.4	0.5	△ 2.0	2.8
金属製品	△ 3.4	0.4	△ 0.6	1.5	2.9	△ 3.0	△ 1.3	2.7	△ 0.7
一般機械	△ 6.4	0.9	△ 0.2	4.4	△ 2.1	4.7	△ 0.4	△ 0.2	3.8
電気機械	△ 2.9	1.0	0.1	2.6	1.8	0.1	0.2	1.5	1.9
自 動 車	△ 7.8	2.7	0.1	3.6	4.4	3.2	0.1	0.7	1.7
輸 出	△ 6.8	0.7	0.6	0.9	1.4	1.9	1.1	0.6	△ 0.1
うち鉄 鋼	△ 6.1	△ 1.0	1.0	△ 0.5	△ 4.5	6.4	2.0	△ 2.1	△ 0.6
一般機械	△10.8	3.9	0.8	3.8	0.4	6.4	1.6	△ 1.3	3.0
電気機械	△ 3.4	5.7	0.5	1.8	4.6	0.4	1.0	2.6	0.2
造船・重機	9.1	△ 1.8	△ 0.4	13.8	△19.0	28.4	△ 0.7	△ 9.0	26.2
自 動 車	△ 9.4	△ 3.9	0.6	△ 3.3	2.7	△ 2.0	1.2	0.2	△ 4.3
精密機械	△ 4.4	0.9	0.5	3.8	△ 0.9	5.3	1.0	△ 0.2	2.0
非 製 造 業	△ 5.2	△ 1.5	△ 0.1	1.1	(△ 1.0 1.7)	(△ 0.2 1.2)	△ 0.2	(△ 0.9 0.9)	(2.1 1.2)
うち建 設	△ 3.3	△ 3.9	0.0	△ 2.4	△ 4.1	0.6	0.0	△ 5.6	4.5
不 動 産	△ 5.0	△ 0.4	△ 1.4	2.1	△ 2.2	13.0	△ 2.4	△ 2.7	△ 0.4
商 社	△ 7.3	△ 2.7	0.0	1.1	△ 2.2	△ 0.4	0.0	△ 1.4	2.4
小 売	△ 3.1	3.8	△ 0.7	3.6	4.8	△ 0.8	△ 1.4	2.2	2.6
運 輸	△ 1.7	0.8	△ 0.2	2.3	△ 2.0	0.7	△ 0.5	0.9	1.4
電力・ガス	1.1	3.8	0.0	1.0	4.4	△ 2.5	0.1	1.8	1.6
サ ー ビ ス	△ 2.9	0.9	△ 0.2	3.4	0.1	1.5	△ 0.4	0.5	3.0
リ ー ス	△ 3.1	△ 2.9	0.0	△ 1.1	—	—	0.0	—	—

(企業収益)

製造業（除く石油精製）の経常利益をみると、6年度は、前回調査比小幅上方修正（修正率+2.5%）され、前年度比+30.3%の増益見込みとなったあと、7年度についても、同+21.0%の増益が予想されている（半期別には、上期、下期とも前年同期比増益が見込まれている）。また、売上高経常利益率についても、6年度2.83%（上期2.48%、下期3.15%）のあと、7年度は3.35%（同3.21%、3.47%）と持ち直し傾向の持続が見込まれている。

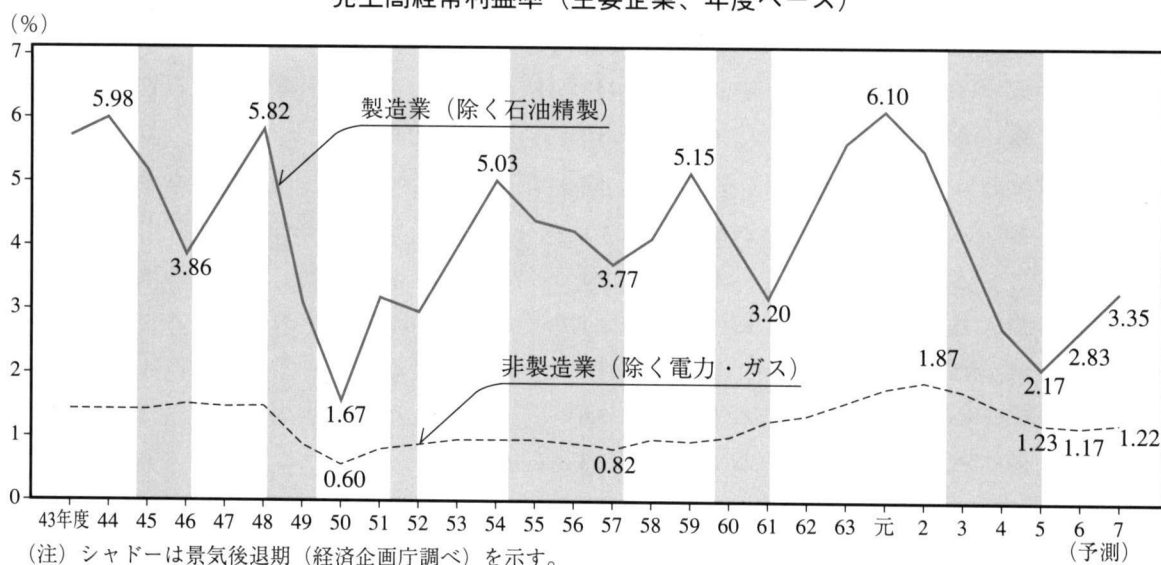
7年度の収益動向を素材、加工業種別にみると、素材業種では、繊維の一部（毛紡）が原材料コストの上昇等による採算の悪化懸念から減益を予想しているが、鉄鋼、化学をはじめ大方の先では、販売数量や市況の持ち直し傾向、リストラによる諸コスト削減効果等を背景に黒字転化ないしは増益を見込んでいるため、全体では前年度比+45.2%（6年度見込み+23.3%）と増益幅拡大の計画となっている。一方、加工

業種では、食料品、金属製品が減益を予想しているが、一般機械、電気機械、自動車、精密機械が引き続き増益を予想しているため、全体では同+13.1%（同+32.8%）と増益持続の計画となっている。

非製造業（除く電力・ガス）をみると、6年度は前回調査並みの前年度比△3.4%（修正率+0.3%）の小幅減益の見込みとなったあと、7年度は同+5.5%と小幅ながら5年ぶりの増益に転じる計画となっている（半期別には、上、下期とも前年同期比増益が見込まれている）。

業種別にみると、建設が、民間工事を中心とする工事採算の悪化傾向持続等から1割方の減益を予想しているが、不動産、商社、小売、サービス等多くの業種では売り上げの回復、リストラ効果等を背景に増益計画となっている。この間、電力・ガスでは、電力が今年の猛暑効果の剥落等を見込んでいることから、小幅減益の計画に転じている。

売上高経常利益率（主要企業、年度ベース）



主要企業の経常利益

(前年同期比増減(△)率%、()内は
売上高経常利益率%、修正率は11月調査比%)

	5年度	(予測) 6年度		(予測) 7年度		6年度 上期	(予測) 下期		(予測) 7年度 上期	(予測) 下期
			修正率				修正率			
製 造 業	△26.3	26.8	2.1	19.9	14.8	37.5	3.7	30.8	11.9	
除く石油精製	(2.17) △28.1	(2.83) 30.3	(0.10) 2.5	(3.35) 21.0	(2.48) 16.5	(3.15) 42.7	(0.16) 4.4	(3.21) 32.8	(3.47) 12.4	
素材業種	△43.4	23.3	1.2	45.2	△13.7	59.5	1.8	95.0	19.0	
うち 織 維	△43.1	0.5	△ 1.6	30.1	△20.5	20.6	△ 2.6	43.4	21.8	
紙 パ	△72.0	3.9倍	△ 2.4	41.7	2.4倍	7.0倍	△ 4.1	55.0	32.4	
化 学	△16.3	17.1	1.7	15.5	12.8	20.8	3.1	25.1	7.6	
窯 業	△29.5	5.9	1.4	11.9	△25.2	42.8	2.4	24.2	4.3	
鉄 鋼	欠損	欠損	—	利益	欠損	利益	0.9	利益	2.6倍	
非 鉄	△49.6	35.6	△ 0.8	32.5	19.0	53.3	△ 1.5	43.3	23.7	
石油精製	5.4	△14.0	△ 4.5	△ 0.6	△ 9.7	△16.9	△ 7.5	△ 6.7	3.8	
加工業種	△20.5	32.8	2.9	13.1	27.9	37.1	5.5	17.1	9.8	
うち 食料品	△ 0.9	10.9	2.1	△ 3.3	5.2	18.6	4.8	△ 1.6	△ 5.2	
金属製品	△22.0	9.1	△ 5.4	△ 5.4	9.5	8.6	△11.6	△ 8.5	△ 1.5	
一般機械	△45.1	83.4	△ 0.3	33.6	2.1倍	71.2	△ 0.5	35.3	32.4	
電気機械	△ 4.2	49.5	1.1	9.1	79.8	32.3	2.0	5.7	11.6	
造船・重機	△ 9.6	6.4	0.0	2.3	1.2	11.1	0.0	0.3	4.0	
自動車	△45.9	62.5	15.6	38.7	11.4	2.1倍	25.7	93.5	10.3	
精密機械	△38.4	52.1	5.8	23.1	91.3	27.6	12.0	18.2	27.8	
非 製 造 業	△17.9	△ 1.6	0.3	3.1	△ 1.8	△ 1.4	0.5	3.2	3.0	
除く電力・ガス	(1.23) △20.6	(1.17) △ 3.4	(△0.03) 0.3	(1.22) 5.5	(1.17) △ 6.6	(1.17) △ 0.2	(△0.02) 0.5	(1.24) 7.0	(1.20) 4.1	
うち 建 設	△11.7	△22.7	0.0	△ 9.3	△10.8	△31.5	△ 0.1	△11.5	△ 7.1	
不動産	△75.3	3.7倍	1.2	22.9	1.9	7.5倍	1.4	2.4倍	△ 0.4	
商 社	△21.0	△ 0.2	△ 1.2	7.1	△ 7.0	6.3	△ 2.2	6.6	7.5	
小 売	△23.3	11.1	△ 6.9	11.1	11.3	11.0	△12.3	10.2	11.8	
運 輸	△ 8.9	6.0	0.5	△ 0.8	12.6	△ 1.1	1.1	0.4	△ 2.2	
サービ	△17.8	18.2	△ 1.4	5.9	21.3	13.6	△ 3.5	4.0	8.7	
リース	△16.8	61.0	2.9	△ 2.8	84.6	43.3	5.9	0.4	△ 6.0	
電力・ガス	△ 7.5	5.3	0.3	△ 5.4	20.3	△ 5.4	0.6	△10.5	△ 0.7	

(設備投資)

設備投資計画(全産業)をみると、6年度は工事の後ズレ等から前回調査比小幅の下方修正(修正率△1.3%)となり、前年度比では△5.6%(製造業△8.9%、非製造業△3.9%)の見込みとなっている。7年度については、製造業、非製造業とも下げ止まりとなり、全体では同△1.0%と6年度比ほぼ横這いの計画となっている。

7年度計画を業種別にみると、製造業(前年度比△1.7%)では、大型案件の剥落する石油精製、食料品のほか、繊維、化学、窯業等が引き続き減少計画となっている。これに対し、電気機械では需要好調の半導体、液晶関連を中心に6年度に引き続き増加を計画しているほか、紙パ、金属製品、精密機械でも合理化、省力化、研究開発投資等を中心に1~3割方の増加計画となっている。このほか、鉄鋼、自動車、一般機械、非鉄等ではほぼ前年度比横這いなし小

幅増加の計画となっている。

非製造業(同△0.7%)では、建設、不動産のほか、商社、小売が前年度比2割方の減少計画となっている一方、ウエイトの大きい電力・ガス、リースが増加を見込んでいるため、全体ではほぼ横這いとなっている。

また、製造業の海外現地法人における生産、設備投資動向をみると、7年度の実績高(円ベース、親会社177社について集計)は前年度比1割方の増加計画となっている(この結果、海外生産比率(注)は6年度の18.5%から7年度は19.5%へと幾分上昇する見込み)。一方、設備投資(同154社について集計)については、同+3.4%と小幅増加が見込まれている(ちなみに、親会社の設備投資は+1.4%、海外設備投資比率(注):6年度24.1%→7年度24.5%)。

(注)海外生産比率は、総生産(海外現地法人の生産高+国内親会社の生産高)を分母として算出(海外設備投資比率についても同じ)。

主要企業の設備投資計画

(前年度比増減(△)率%、修正率は11月調査比%)

	4年度	5年度	6年度 実績見込み	7年度		6年2月 調査時の 6年度計画
				修正率	計画	
全産業	△7.4	△11.3	△5.6	△1.3	△1.0	△4.5
製造業	△17.2	△20.6	△8.9	△1.6	△1.7	△10.3
素材業種	△10.8	△23.7	△8.2	△1.0	△7.1	△11.6
加工業種	△21.7	△18.1	△9.5	△2.1	2.3	△9.3
非製造業	△0.9	△6.2	△3.9	△1.2	△0.7	△1.7
除く電力・ガス	△4.6	△12.8	△5.6	△1.6	△2.3	△3.5
電力・ガス	8.1	8.0	△0.7	△0.3	2.4	1.3

(()内は11月調査時予測)

生産設備判断D.I. ([過剰]-[不足])%	6年2月	5月	8月	11月	7年2月	(予測) 6月まで
製造業	35	34	31	27	(27) 24	21

海外生産・設備投資動向

(海外生産高) (前年度比 %)

< >内は回答社数	6年度実績見込み	7年度計画
製造業<177社>	12.6	9.6
海外生産比率	18.5	19.5

(海外設備投資額) (前年度比 %)

< >内は回答社数	6年度実績見込み	7年度計画
製造業<154社>	2.1	3.4
海外設備投資比率	24.1	24.5

- (注) 1. 調査対象は、主要企業のうち原則として出資比率10%以上の外国法人を有する先。
2. 外貨建ての生産高等の邦貨換算額については、一部推計を含む。

$$3. \text{海外生産比率} = \frac{\text{海外生産高}}{\text{海外生産高} + \text{国内生産高}} \times 100$$

(海外生産高と同一社数ベース)

$$\text{海外設備投資比率} = \frac{\text{海外設備投資額}}{\text{海外設備投資額} + \text{国内設備投資額}} \times 100$$

(海外設備投資額と同一社数ベース)

(雇 用)

主要企業・全産業の雇用判断(「過剰」-「不足」)は、+24%と前回(+25%)比「過剰」超幅が僅かながら縮小した。業種別にみると、製造業(+30%、前回+32%)では過剰感

が小幅ながら後退したが、非製造業(+16%、前回+16%)では横這いとなっている。なお、先行き年央にかけては+21%と「過剰」超幅の小幅縮小が予想されている。

主要企業・全産業の雇用人員判断

(「過剰」-「不足」回答社数構成比 %、()内は11月調査時予測)

	6年2月	5月	8月	11月	7年2月	(予測) 6月まで
全 産 業	28	26	25	25	(22) 24	21
製 造 業	38	36	33	32	(29) 30	28
非 製 造 業	16	15	16	16	(13) 16	13

(企業金融)

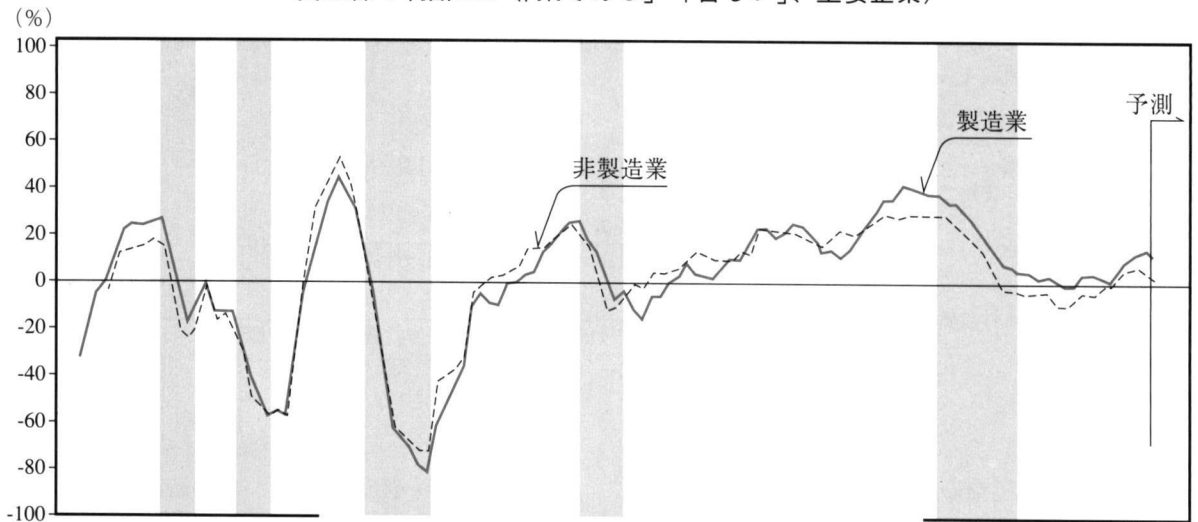
企業金融面をみると、主要企業・全産業の金融機関の貸出態度判断(「緩い」-「厳しい」)は+23%(前回+21%)と、また、資金繰

り判断(「楽である」-「苦しい」)も+11%(前回+10%)と、これまでと同様に緩和方向への動きを続けている。なお、先行きについて

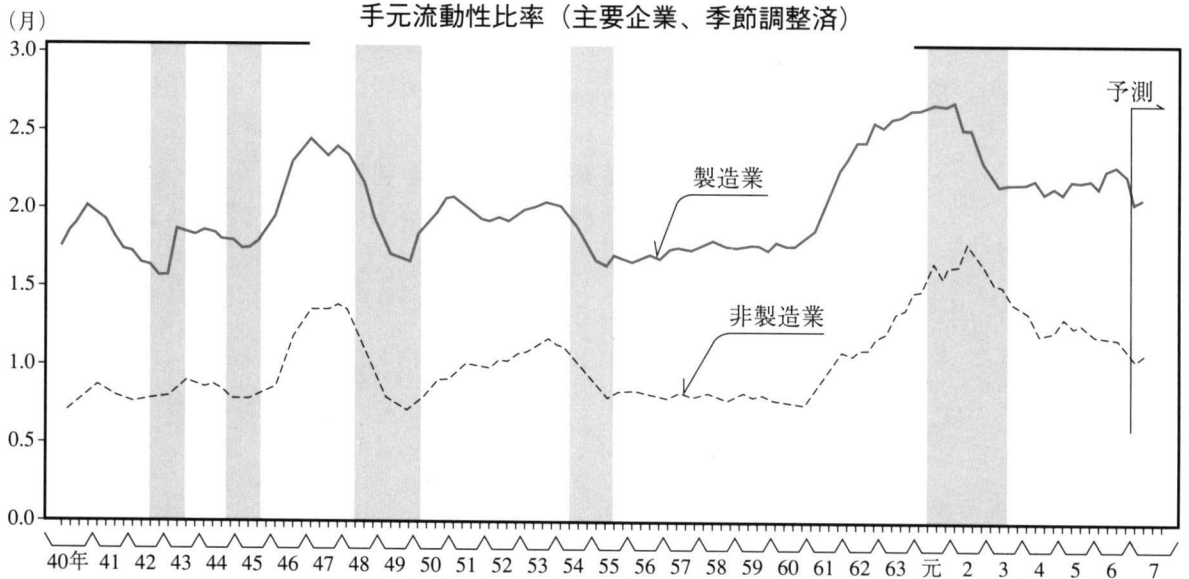
は、資金繰り、貸出態度判断とも慎重な見方で臨んでいる。この間、借入金利水準判断（「上昇」-「低下」）をみると、+4%と前回(+2.6%)に比べ「上昇」超幅が大きく縮小したが、先行

きについては「上昇」超幅の拡大(+2.4%)が見込まれている。なお、手元流動性比率は、最近(6年12月末)まで概ね横這い圏内の推移となっている。

資金繰り判断D.I.（「楽である」-「苦しい」、主要企業）



手元流動性比率（主要企業、季節調整済）



(注) シャドーは公定歩合引き上げ局面を示す。

主要企業・全産業の企業金融関連指標

(回答社数構成比 %、() 内は11月調査時予測)

	6年2月	5月	8月	11月	7年2月	(予測) 6月まで
資金繰り判断D.I. (「楽である」－「苦しい」)					(6)	
	1	5	8	10	11	7
製造業					(7)	
	1	6	10	13	14	11
非製造業					(4)	
	0	5	7	8	6	2
金融機関の貸出態度判断D.I. (「緩い」－「厳しい」)					(18)	
	14	17	19	21	23	20
製造業					(19)	
	14	17	18	23	22	19
非製造業					(18)	
	13	16	19	20	23	23
借入金利水準判断D.I. (「上昇」－「低下」)					(52)	
	△55	12	3	26	4	24

((現預金+短期所有有価証券) / 月間売上高、() 内は11月調査時予測)

	6年3月末	6月末	9月末	12月末	(予測) 7年3月末	(予測) 6月末
手元流動性比率(月)				(1.56)	(1.48)	
	1.56	1.61	1.63	1.55	1.44	1.48
製造業				(2.19)	(2.06)	
	2.12	2.24	2.28	2.21	2.03	2.06
非製造業				(1.12)	(1.09)	
	1.19	1.19	1.18	1.09	1.04	1.09

2. 中小企業

(業況判断)

製造業の業況判断は、現状「悪い」超△2.4% (前回△2.7%) と引き続き「悪い」超幅が縮小した。

業種別にみると、金属製品(缶)、精密機械(眼鏡等)が販価の下落等から「悪い」超幅を幾分拡大させたほか、化学でも前回調査比横這いとなっている。これに対し、繊維、木材・木製品

(合板等)、石油・石炭製品、紙パ、鉄鋼、非鉄、電気機械、輸送用機械(自動車)等多くの業種では、自動車、弱電向け出荷の回復傾向等を背景に、「悪い」超幅を縮小させている。

なお、先行き年央にかけては、一部繊維、窯業、輸送用機械(自動車)がやや慎重な見方で臨んでいるものの、その他の大方の業種では好

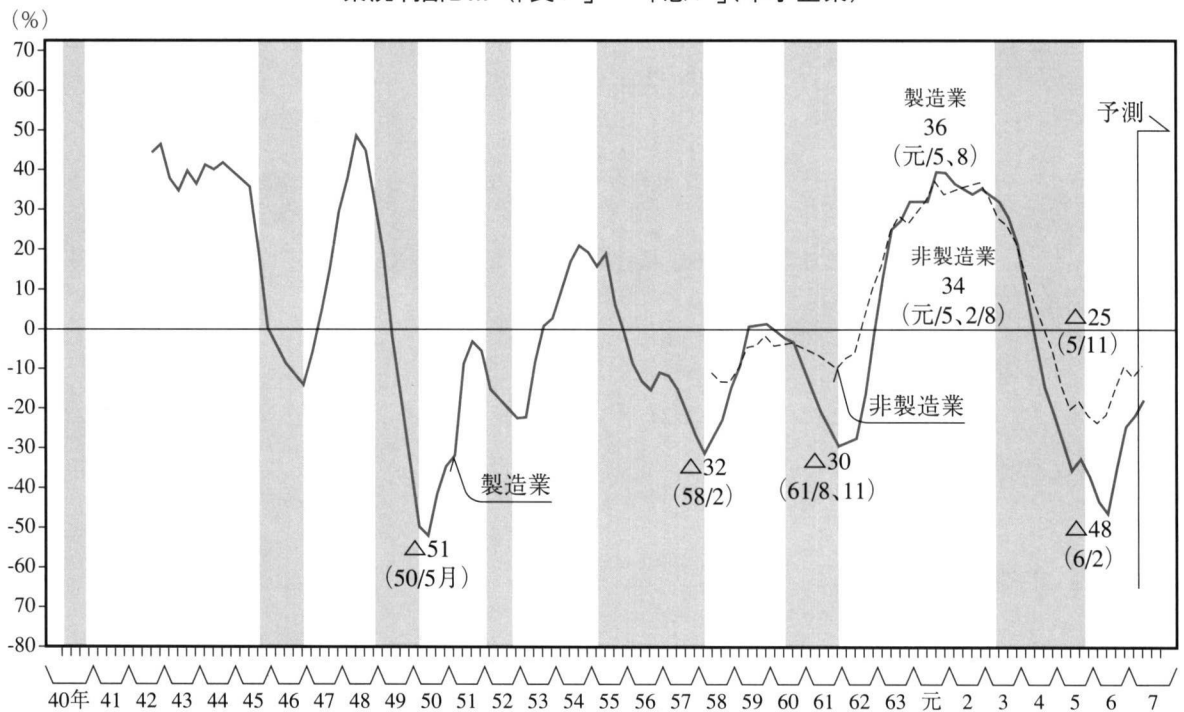
転を見込んでいるため、全体では△20%と改善傾向の持続が予想されている。

一方、非製造業の業況判断は、現状△14%（前回△11%）と5年11月調査以来1年3か月の悪化となった。業種別にみると、リースが建設機械等のリース需要の持ち直し等から「悪い」超幅を縮小させたほか、運輸もほぼ横這いの推移となっている。これに対し、建設では、公共工事受注にいまひとつ力強さが感じられないこともあって「良い」超幅が幾分縮小した。

また前回調査まで業況改善傾向を続けてきた不動産、卸売、小売、サービス等では、マンション販売の伸び悩み、製品価格下落による採算の悪化、地震直後の消費自粛ムード等から、小幅ながら「悪い」超幅を拡大させている。

なお、先行き年央にかけては、建設、不動産では慎重な見方で臨んでいるものの、その他の多くの業種では売り上げの持ち直し等を背景に業況改善を予想しており、全体では△11%と「悪い」超幅の縮小が見込まれている。

業況判断D.I.（「良い」－「悪い」、中小企業）



(注) シャドーは景気後退期（経済企画庁調べ）を示す。

中小企業の業況判断

(「良い」－「悪い」回答社数構成比 %、()内は11月調査時予測)

	6年2月	5月	8月	11月	7年2月	(予測) 6月まで
製造業	△48	△37	△33	△27	(△21) △24	△20
素材業種	△51	△40	△35	△31	(△22) △25	△22
加工業種	△46	△34	△31	△25	(△20) △23	△18
繊維	△62	△54	△51	△47	(△40) △43	△44
木材・木製品	△37	△25	△27	△23	(△26) △19	△12
紙パ	△48	△30	△30	△32	(△25) △25	△16
化学	△26	△18	△11	△3	(1) △3	0
窯業・土石	△39	△25	△24	△24	(△11) △18	△21
鉄鋼	△81	△78	△61	△48	(△17) △27	△11
非鉄	△59	△38	△26	△17	(△9) △15	△6
食料品	△15	△11	△11	△10	(△4) △8	△4
金属製品	△47	△36	△32	△25	(△26) △28	△18
一般機械	△64	△56	△53	△41	(△36) △39	△31
電気機械	△53	△30	△21	△21	(△18) △15	△13
輸送用機械	△52	△42	△33	△20	(△21) △17	△19
精密機械	△37	△37	△28	△21	(△8) △26	△13

(売り上げ)

製造業の売り上げについてみると、6年度は、木材・木製品、鉄鋼、非鉄、輸送用機械（自動車）等で小幅上方修正された一方、繊維、金属製品、一般機械等で下方修正されたため、全体では引き続き前年度並みの水準となっている（前年度比△0.6%、修正率0.0%）。7年度については、石油・石炭製品を除く全業種が小幅

	6年2月	5月	8月	11月	7年2月	(予測) 6月まで
非製造業	△24	△17	△14	△11	(△8) △14	△11
建設	8	16	7	11	(3) 6	△2
不動産	△24	△13	△7	△6	(△5) △14	△18
卸売	△37	△30	△29	△22	(△16) △23	△15
小売	△27	△23	△18	△18	(△8) △22	△16
運輸・通信	△35	△28	△21	△16	(△13) △15	△12
電気・ガス	15	19	22	11	(11) 8	8
サービス・リース	△24	△17	△11	△10	(△5) △13	△8

(備考)

中小企業の素材・加工業種別区分は次による。
 素材業種：繊維、木材・木製品、紙パ、化学、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄。
 加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

増収を見込んでいるため、全体では、前年度比+2.6%と4年ぶりの小幅増収計画となっている（半期別には上、下期とも持ち直しを予想、前年同期比：上期+2.8%、下期+2.4%）。

また、非製造業についても、6年度は建設、運輸で上方修正された一方、不動産、小売、サービス等では下方修正されたため、全体では、ほぼ前年度並みの水準となっている（前年度

比+0.5%、修正率△0.2%)。7年度については、建設が小幅減少ながら、その他大方の業種では+1~3%の小幅増収を予想しているた

め、全体では、同+2.0%と小幅増収の計画となっている(前年同期比:上期+2.0%、下期+1.9%)。

中小企業の売上げ

(前年同期比増減(△)率%、修正率は11月調査比%)

	5年度	(予測)	修正率	(予測)	6年度上期	(予測)	修正率	(予測)	(予測)
		6年度		7年度		下期		7年度上期	下期
製造業	△5.4	△0.6	0.0	2.6	△2.5	1.3	△0.2	2.8	2.4
非製造業	△2.9	0.5	△0.2	2.0	△0.1	1.1	△0.3	2.0	1.9

(企業収益)

製造業の経常利益についてみると、6年度は、一部自動車、木材・木製品、化学で前回調査比上方修正されたものの、電気機械、繊維をはじめ多くの業種で下方修正されたため、全体では前年度比△0.2%(修正率△8.2%)とほぼ横這いが見込まれている。もっとも、半期別には、上期減益(前年同期比△24.0%)のあと、下期は増益に転化(同+21.6%)する姿となっている。また、7年度上期については、鉄鋼が黒字転化を見込んでいるのをはじめ、ほとんどの業種が増益を予想していることから、全体では前年同期比+78.8%と大幅増益計画と

なっている。もっとも、売上高経常利益率で見ると、7年度上期は2.08%とほぼ6年度下期(2.00%)並みの水準となっている。

非製造業では、6年度は、卸売、小売、サービス等を中心に下方修正(修正率△4.8%)されたものの、前年度比では+5.0%と5年ぶりの増益が見込まれている。なお、半期別にみると6年度下期は再び減益の見通し(前年同期比:上期+27.6%、下期△8.1%)となっているが、7年度上期については、建設等を除く大方の業種が増益を予想しているため、全体では前年同期比+6.2%の増益に転じる計画となっている。

中小企業の経常利益

(前年同期比増減(△)率%、()内は売上高経常利益率%、修正率は11月調査比%)

	5年度	(予測)	修正率	6年度上期	(予測)	修正率	(予測)
		6年度			7年度		下期
製造業	(1.62) △41.3	(1.61) △ 0.2	(△0.21) △ 8.2	(1.20) △24.0	(2.00) 21.6	(△0.36) △12.5	(2.08) 78.8
非製造業	(2.11) △10.0	(2.16) 5.0	(△0.10) △ 4.8	(2.04) 27.6	(2.26) △ 8.1	(△0.16) △ 7.3	(2.13) 6.2

(設備投資)

設備投資計画（全産業）をみると、6年度は幾分上方修正（修正率+3.9%）され、前年度比では△4.5%と小幅減少の見込みとなっている。また、7年度については、例年と同様に計画未確定の先が少なくないことから製造業は前年度比3割方の、また、非製造業は2割方の減少計画となっている（ちなみに、6年2月調査における6年度計画はおのおの△24.0%、△35.6%）。

なお、中小企業に大・中堅企業を加えた全国企

業・全産業の設備投資計画をみると、6年度は前年度比△5.5%の減少見込み（修正率+0.1%）となったあと、7年度についても同△10.0%の減少計画となっている（ちなみに、6年2月調査における6年度計画は△13.7%）。この間、全国企業・製造業における生産設備判断（「過剰」－「不足」）をみると、+20%（前回+21%）と「過剰」超幅が僅かながら縮小した。

中小企業の設備投資計画

（前年度比増減（△）率 %、修正率は11月調査比 %）

	4年度	5年度	6年度		7年度 計 画	6年2月 調査時の 6年度計画
			実績見込み	修正率		
全 産 業	△16.2	△17.7	△4.5	3.9	△24.5	△32.3
製 造 業	△21.2	△24.4	△2.5	1.2	△30.1	△24.0
非 製 造 業	△13.6	△14.5	△5.4	5.1	△22.1	△35.6

(雇用)

中小企業・全産業の雇用判断（「過剰」－「不足」）は、+4%と前回調査（+4%）比横這い

となった。なお、先行きについては+2%と「過剰」超幅の縮小が見込まれている。

中小企業の雇用人員判断

（「過剰」－「不足」回答社数構成比 %、
（ ）内は11月調査時予測

	6年2月	5月	8月	11月	7年2月	(予測) 6月まで
全 産 業	9	10	8	4	(1) 4	2
製 造 業	22	19	15	12	(9) 10	9
非 製 造 業	2	3	2	1	(△ 4) 0	△ 2

3. 金融機関

(設備投資)

銀行・証券・保険業の7年度設備投資は、前年度比△5.1%と5年連続の減少計画。

設備投資の推移

(単位 %、実額は兆円)

	3年度	4年度	5年度	6年度 実績見込み	7年度		7年度 計画	上期	下期
					上期	下期			
前年同期比	△11.0	△2.1	△16.3	△4.5	△7.2	△2.1	△5.1	2.6	△11.5
前回調査比 修正率	—	—	—	△7.1	—	△12.4	—	—	—
実額	2.3	2.2	1.9	1.8	0.8	1.0	1.7	0.8	0.9

業態別前年度比の推移

(前年度比 %、修正率は11月調査比 %)

	3年度	4年度	5年度	6年度 実績見込み	7年度	
					修正率	計画
金融機関計 (200社)	△11.0	△2.1	△16.3	△4.5	△7.1	△5.1
銀行業計 (148社)	△3.5	△6.2	△30.1	△6.8	△4.1	△3.5
証券業計 (27社)	△49.7	△46.4	△14.9	△12.1	3.6	△61.4
保険業計 (25社)	△10.1	9.5	△1.2	△2.2	△9.8	△3.3

(参考1) 主要短観設備投資額の推移

(前年度比 %)

		3年度	4年度	5年度	6年度 実績見込み	7年度 計画
全産業	事業法人 (696社)	7.7	△7.4	△11.3	△5.6	△1.0
	事業法人+金融機関 (896社)	5.8	△6.9	△11.8	△5.5	△1.4
うち非製造業	事業法人 (310社)	11.0	△0.9	△6.2	△3.9	△0.7
	事業法人+金融機関 (510社)	7.5	△1.1	△7.5	△4.0	△1.2

(参考2) 主要企業全産業 (事業法人+金融機関) に占める金融機関の設備投資額のウエイト (%)

3年度	4年度	5年度	6年度実績見込み	7年度計画
8.3	8.6	8.2	8.7	8.4

(調査統計局)